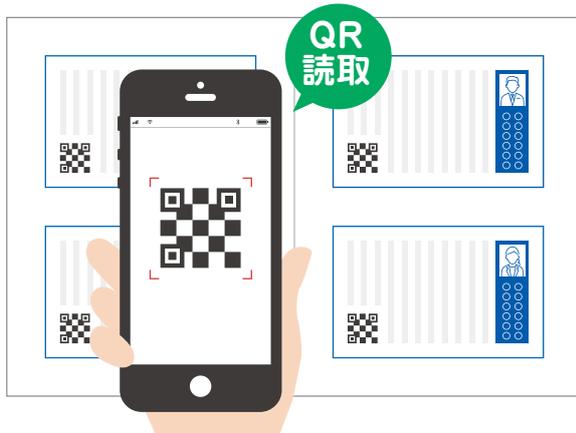


一般質問のインターネット録画映像がスマートフォン等でもご覧いただけるようになりました!

いつでもどこでも

QRコードをスマートフォンなどで読み取ると、録画映像が見られます。



録画映像を見るには…

各議員の一般質問の記事の左下にある「QRコード」をスマートフォンやタブレットで読み取ると、録画映像をご覧いただくことができます。



個人質問									代表質問										
2 1	子ども宅食について コロナ禍における生活困窮者支援について	2 1	治水対策について 財政の取り組みについて	1	新型コロナウイルス感染症対策について	2 1	地域包括ケアシステムの構築について 新型コロナウイルス感染症対策について	2 1	介護保険施行20年 小郡市の現状と今後について ごみ減量化について	3 2 1	大崎ポケットパークについて 「農福連携での新型コロナウイルス生活支援」について 将軍藤小判について	1	つながるまち小郡アクションプランについて	2 1	コロナ禍 ひきこもり支援 SDGs 推進	2 1	ひとり親家庭の支援について GIGAスクール構想推進の課題について	2 1	コロナ対策事業について 12月質問の検証について
後藤 理恵	小野 壽義	田代 和誠	百瀬 光子	小坪 輝美	佐藤 源	立山 稔	田中 雅光	新原 善信	高木 良郎 <small>志成会代表</small>										

3月定例会 一般質問通告一覧表

一般質問については、議場での発言に基づき、質問者(本人)が編集しています。



高木 良郎
(志成会)

コロナ対策事業について

昨年の1月以降新型コロナウイルスの影響で、経済や市民生活が非常に厳しい状況になっています。市の取り組みの内容とその成果についてお尋ねします。

市長 1国の地方創生臨時交付金を活用し、必要な時期に必要な事業を行って、地域経済の復興、新しい生活様式の継続に向けて取り組んでいます。

具体的な事業の内容とその成果についてお尋ねします。

経営政策部長 1109事業を実施していますが効果を検証する段階には至っていません。

1年以上事業を行っているから事業の成果をみて継続するか新しい事業に転換する等の判断をすべきではないですか。

経営政策部長 検証はおこなっていませんが事業の効果として感染症対策に寄与しています。

スピード感を持って対応していると言われていますが、小郡市の対応は、他の自治体と違い

国・県の事業の確定後に決定する等、対応が遅く、更に金額が少ないという状況ではありませんか。

経営政策部長 1人1人の皆さんに行き届いた支援が出来たかということに関しますと、スピード感が欠けるとのご意見もしっかりと受けとめていきたいと思っています。

市は、国からの7億円の交付金を使ってコロナ対策事業を行っていますが直接市民生活を守るための事業に使って欲しいと考えますがいかがでしょうか。

経営政策部長 予算の62%は直接支援として行っています。

一番困っているときにタイムリーに支援をする。それも国のお金だけでなく市のお金も使つてぜひ支援をして頂きたいと思えますが考え方をお尋ねします。

経営政策部長 1国の第3次補正約2億4千万円をつかい令和3年度に必要となるコロナ対策事業を予算計上します。その際、必要性が高いと判断した事業については、優先的に検討していきます。



新原 善信
(市民クラブ)

ひとり親家庭への子育て支援

小郡市のひとり親家庭の現状と支援についてお尋ねします。

市長 ひとり親で児童扶養手当受給者は、427世帯で、8割が年間所得200万円以下の経済的に厳しい状況です。新型コロナウイルスの影響で半数近く収入は減少し、ひとり親家庭に影響を及ぼしています。

市では、毎年、児童扶養手当受給資格者と面談し、半数近くが非正規雇用でした。国は、ひとり親世帯への支援として、特別臨時給付金を支給する見通しです。子ども総合相談センターの相談は、離婚、経済的、就労支援と多岐にわたり、第一の課題は就労支援だと感じています。市は保育所、学童入所の際ひとり親世帯の加点や保育料軽減、医療費助成などを行っています。今後も保護者の困り感に寄り添いながら、様々な関係機関との連携で、支援してまいりたいと考えています。

GIGAスクール推進には多くの課題あり

GIGAスクール構想におけるハード整備、人的・ソフトウェアの整備、メディアリテラシー指導、家庭での使用についてお尋ねします。

教育長 2月中旬に1人1台の端末を整備し、校内ネットワークは1月に終了しています。機器の運用、保守は、業者に委託します。また、授業活用の支援を行うICT支援員2名で学校を巡回し、ヘルプデスクを設置します。授業等では、ワープロ機能、カメラやビデオ、検索、交流アプリなどを想定しています。メディアリテラシー指導は、育成プランを基に、特にインターネットでは、自分とともに他者の人権を守ることの大切さを指導します。家庭での使用が困難な家庭には、ルーターを無償貸与し、通信費は、何らかの支援を検討しています。事前に学校で使用方法を学習した後に持ち帰らせ、その際保護者が理解するための資料を準備しています。





田中 雅光
(公明党)

ひきこもり者の支援について

コロナ禍、自粛生活が長引き、ひきこもり状態の方々へも影響が出ています。支える家族の経済的困窮や自立を目指し頑張ってきた方が再度、前の状態に戻ったり、自粛生活が起因となり、そのまま引き籠もってしまう等の影響も出ています。そこで**①実態把握**について**②相談窓口の明確化**が必要と思うが、総合相談窓口等の設置についてお尋ねします。

市民福祉部長 **①**市独自の事態調査はできていない状況ですが、コロナ禍で見合せている県の調査が次年度は実施されると考えられるので、調査を活用しながら把握に努めていきたいと思っています。**②**国の第3次補正予算の中に、重層的支援体制整備事業の実施の中に新規事業で盛り込まれていますので、総合相談窓口の設置については今後、調査研究していきます。

SDGsの推進について

このコロナ禍においてSDGsの理念である「誰一人取り残さない」ということが重要視されています。コロナ禍によって推進が低迷している部分もありますが、小郡市による取り組みを伺います**①**第6次総合振興計画への位置づけについて**②**教育現場での推進について伺います。

市長 **①**市民意識調査の結果や今後のあるべき将来像、そして本市が抱える課題などを踏まえながら、第6次総合振興計画の中にSDGsの理念に沿った内容を盛り込んでいきたいと考えています。

教育長 **②**昨年度から学習指導要領の理念そのものが持続可能な社会のつくり手を育てるということが明記されています。子どもたちが自分事として課題を捉えて、自分には何ができるかという観点で、自分たちの身の回りの生活を見直していくなど、そういった探求的な学習に進んでいくことが大事だと思っています。



立山 稔
(おごおり創志会)

つながるまち小郡
アクションプランについて

つながるまち小郡アクションプランに関して**①**事業の中で目標が達成できなかった施策について。**②**十分に目標が達成できなかった事業について。**③**新型コロナウイルスの影響が数年続くと予想される中、どのような対策を行いつながるまち小郡事業を実施されるのか考えをお聞きます。

市長 つながるまち小郡アクションプランは計画期間の最終年度となっており、各施策の目標達成状況、成果等の整理を行っています。**①**市長との対話の機会の充実については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対話集会が中止となり、目標達成とはなりませんでしたが、そういった中でも、感染予防対策を講じた上で、特定少人数での車座、出前トークを継続し、対話の機会の創出に努めました。**②**ヒト・カネの適正配置について2つの目標を掲げています。



管理職に占める女性職員の割合については、様々な取組を進め、女性の管理職が増えてきました。枠配分方式による予算編成については、予算編成に対する意識改革を図り、限られた財源を部内や課内でマネジメントし、全庁一丸となって財政健全化に向けた取組を進めています。

経営政策部長 **③**新型コロナウイルス感染症の影響が、まだ不明な状況ですが、3密回避による感染予防対策をしっかりと行います。事業内容によっては会場の分散や回数の見直しを行います。その、状況次第ではアンケート方式、オンライン方式等、非対面・非接触型の方法を検討することも含め、様々な事業に対する対策をしっかりと講じながら実施する必要があると考えています。



佐藤 源
(おごおり創志会)

大崎ポケットパークについて

大崎ポケットパーク及び隣接している駐車場の活用状況についてお尋ねします。また、敷地内にトイレがあり、市が48万9千円をリース料として支出しています。そのトイレの管理はど

かがされているのでしょうか。

市長 大崎ポケットパークは、地区内新規住民と周辺地区営農者の交流促進施設を誘導し、地域間の交流活動の活性化を図ることを目標としています。この目標を基に、農産物直売所宝満の市を誘導、地域活性化を図っています。大崎ポケットパークと駐車場の土地は、全て市の所有物です。建物は宝満の市が所有権を持っています。

環境経済部長 土地については行政財産の目的外使用で使用許可を出しており、使用料は、免除の規定を適用しています。トイレのリース契約は、市で行っており、管理は、使用許可の条件の中で、宝満の市に管理をお

願っています。

「農福連携での新型コロナ生活支援」について

「農福連携での新型コロナ生活支援」事業の実績についてお尋ねします。

市長 昨年末、大崎ポケットパークでまごころマルシェを開催し、隣接する宝満の市と一体的なマーケットを共同開催しました。対象者は社会福祉協議会の緊急小口資金、総合支援資金の申請者、住居確保給付金決定者、ひとり親世帯で新型コロナウイルスの影響で減収となられた世帯で、1世帯3千円の買い物チケットを助成しました。対象者493人の内、236人にご利用いただきました。1月末まで利用期間を拡大したことにより、自立支援協議会の事業所で、お買い物いただき、地域の中の障害福祉事業所を知ってもらいたい機会になりました。



小坪 輝美
(日本共産党)

介護保険施行20年、小郡市の現状と今後について

介護保険施行20年にあたり小郡市の現状と今後についてお尋ねします。

市長 介護保険費用は当初の2.5倍に増えていますが、一人当たりの費用額は全国・県平均に比べ大きく下回っています。保険料も1.6倍に増加していますが、第8期の保険料を据え置き(基準月額5010円)、福岡県の中では、低い保険料水準を保っています。今後は、要介護状態になっても、住み慣れた地域で自立した日常生活の支援が、包括的に確保される体制を、市の実情に応じた推進していく取組が求められています。人生100年時代、高齢者が元気に楽しく過ごせる地域を目指して、地域や人を結びつける仕組みづくりを支援していきたいと考えています。

介護サービスを受ける際には、利用料が求められます。現状は、

経済格差が介護格差になつていくように思います。経済的な理由で必要なサービスの利用を控えているような方への対応についてお尋ねします。

市民福祉部長 生活困窮等により、必要なサービスが受けられない方については、生活保護や社会福祉協議会、社会福祉法人、シルバー人材センター等、地域資源や様々な制度及び支援につなげていきます。施設入所者については、施設変更等負担を軽減するための助言や支援等を行っています。

介護人材の確保が大きな問題になっています。介護職の賃金アップと専門性を発揮できる職場環境等の処遇改善が必要だと思います。市としては、人材確保のためにどのような取組をされるのかお尋ねします。

市民福祉部長 介護職の資格取得への助成等を検討していきま

す。県とも連携しながら、介護人材に資する支援にも取り組んでいきます





百瀬 光子
(公明党)

地域における高齢者支援

2025年以降には後期高齢者人口がピークになり、介護が必要な方が増加する中で介護職が減少することが予想されます。高齢者支援は公的支援だけでは困難であり、地域の支え合い、共助・互助の仕組み作りが重要になります。そこで、①地域包括支援センターの取り組みについて②生活支援コーディネーターと協議体について③①と②の連携についてお尋ねします。

市長①令和2年度から3つの日常生活圏域に民間委託による地域包括支援センターを設置しました。それにより、総合相談の件数は2倍以上に増え、多くの事例にきめ細やかな対応が出来るようになりました。②地域の生活課題を抽出し、必要な施策を推進していきます。令和3年度より、社協に専任の生活支援コーディネーター1名を配置し、コミセン職員は地域支え合い推進員の役目を担うようにし

ます。

市民福祉部長③個別支援が得意な地域包括支援センターと豊富な地域資源に造詣が深いコミセンが連携して多彩な取り組みを展開し、高齢者の方々にとって住みよいまちづくりを進めていきたいと考えています。

新型コロナウイルスワクチン接種について

新型コロナウイルス感染症の拡大防止策として大きな効果が期待されるワクチン接種が始まりました。そこで、①接種体制の確保について②市民に対する情報提供についてお尋ねします。

市長①小郡市新型コロナウイルスワクチン接種実施対策本部を立ち上げ、全庁的に取り組んでいます。平日と土曜日は、市内の医療機関での個別接種を行い、日曜日は、あすてらすで集団接種を実施予定です。②接種券を発送する際に、具体的な接種の方法や副反応への対応等の文書を同封します。また、コールセンターを開設し、ホームページにQ&Aも記載しています。



田代 和誠
(志成会)

充分なコロナ対策を！

新型コロナウイルス感染症対策の地方創生臨時交付金について、必要な時期に必要な事業に使うと再三答弁をされてきましたが、1億円近く執行残が出ています。それは、1次交付金の検証が十分にできていないまま、2次交付金を受けたのが原因で、検証されないまま3次交付金に向かうことは、同じ事の繰り返しにならないかと危惧しています。検証の状況をお尋ねします。

経営政策部長①全体的な検証の時期については、まだ明確に現時点ではお答えできない状況です。令和3年度に実施する事業については、令和3年度補正予算も含めたそれぞれの段階での事業予算の計上ということになります。令和2年度に行った事業の検証を令和3年度の事業にしっかりと生かしていきたいと考えています。

令和2年9月、12月議会でも新型コロナウイルス感染症の感染者が

私立保育園で出た場合の対応について確認しました。現在、シミュレーションができていますかについてお尋ねします。

子ども・健康部長①新型コロナウイルス感染者が発生した際のフローチャートを作成しており、前回、教育体制の整え方について協議中の段階でしたが、今回、小郡市保育協会の協力確認が取れました。それにより、市内の保育園間で職員を派遣し合うなど、保育現場の具体的な対策ができるようになりました。

Pay Payのポイントバックに3千万円使うよりも、収入の減った若い世代に対して直接的支援として、水路の掃除や草刈など管理に困っている所に若い力を活用することを提案します。

市長①準備のことを考えると、緊急性のある対策を行う中では難しいというのが正直な感想です。





小野 壽義
(おごおり創志会)

治水対策について

① 福童地区は毎年水害を受けています。宝満川の水位が上昇することで内水氾濫を起こします。市全域の流域治水や治水対策について② 仮称味坂スマートIC建設や周辺に進出する企業の治水対策についてお尋ねします。

市長―① 地域強化計画の策定の中で、国の進める流域治水の施策と連携して内水氾濫の治水対策や浸水被害の減災に重点的に取り組み、災害に強いまちづくりを実現していきます。

都市建設部長―① 内水氾濫の状況を把握するため、対象エリアの浸水範囲や深さなどの調査を行い、内水対策にどのような施設が必要か九州産業大学に調査を依頼しています。② 都市計画マスタープランで仮称味坂スマートIC周辺は産業系土地利用を進める地域と位置づけられています。開発行為は、県の基準で調整池設置の義務が生じます。

す。また、進出企業と治水対策等の防災協定を締結し、調整池の規模等決定する必要があると考えます。

財政の取り組みについて

① 緊急財政対策計画について② ふるさと納税と地方交付税、法人市民税と地方交付税について③ 民間委託、民間活力導入による経費削減について④ 国勢調査についてお尋ねします。

市長―② ふるさと納税は寄付金に当たするため、交付税の削減対象とはなりません。しかし、法人市民税に関わらず市民税、固定資産税等は普通交付税の基準財政収入額に加算され交付税が減少することになります。

経営政策部長―① 令和3年度の予算編成は計画に定めた削減目標を達成できています。今後も市内一丸となり財政健全化に取り組みます。③ 市内31高圧電力受電施設の電力入札で6600万円、学校給食民営化で1千万円の経費削減ができています。

④ 増減率は前回と比較して国勢調査人口約2.5%増になっています。



後藤 理恵
(志成会)

子ども宅食について

新型コロナウイルス感染症の影響により、親の鬱や精神障害、ストレスや不安、失業等による経済不安はいずれも虐待に至る恐れのある要因とされています。これには早急な対策が必要です。考えています。また、様々な理由により、必要な相談や支援などのサービスを受けられていない方も多くいます。そこで民間の力を活用し、自然な形で家庭と関わりをつくり、必要な支援につなげていくことが出来るアウトリーチ型の子ども宅食を実施することについて本市の見解をお尋ねします。

市長―子ども宅食とは、経済的に困窮する家庭の子ども向けに食料や日用品を無償で宅配し、定期的に家庭の状況を知ること、リスクの芽を感じし、必要な支援、社会とのつながりをつくることのできるアウトリーチ型の支援として注目をされています。今後コロナ禍においてどのような成果を上げることが出来るのか、他自治体の状況を注視していきたいと思えます。

生活困窮者支援について

新型コロナウイルスの感染拡大による雇用や生活への影響が深刻になっていきます。去年1年間の平均の完全失業率は2.8%、前の年より悪化したのは、リーマン・ショック以来です。特に非正規雇用と女性は大きな打撃を受けています。単なる経済的な貧困ではなく、困窮者を取り巻く環境が厳しい中において、支援策についてお尋ねします。

市長―一人ひとりの困窮状態に寄り添い、困窮者が何を必要としているのか、そして誰を必要としているのかに向き合い、共に悩み、共に歩む伴走型支援を基本とした生活困窮者自立支援事業、生活保護でのケアを行っていくことで、困窮者自らが生きることが出来る支援としていくことが不可欠であると考えています。

